

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 助川 達夫 TEL 052-564-3333

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第3四半期	127,029	18.2	14,622	200.8	15,006	197.1	10,373	243.8
2022年3月期第3四半期	107,488	—	4,861	9.3	5,051	4.2	3,017	△12.5

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 11,752百万円（215.0％） 2022年3月期第3四半期 3,730百万円（0.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	176.81	176.69
2022年3月期第3四半期	50.59	50.55

（注1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した影響が大きいため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（注2）2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第3四半期	160,294	92,676	57.8
2022年3月期	147,943	88,326	59.4

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 92,592百万円 2022年3月期 87,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	40.00	—		
2023年3月期（予想）				65.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	16.4	20,000	151.3	20,500	149.9	13,500	—	230.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年2月10日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	59,200,000株	2022年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	519,268株	2022年3月期	552,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	58,668,939株	2022年3月期3Q	59,645,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱や、世界各国の金融引き締め政策による急激な為替の変動など、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社事業に関連の深い国内建設市場におきましては、原材料価格や輸送費の高騰といった供給面の制約が長期化する中で、依然として力強い回復には至っておらず、新設住宅着工戸数が伸び悩むなど、経営環境は予断を許さない状況です。

このような状況下で、当社グループは、最終年度である中期経営計画〔D.C.2022〕に基づく施策を着実に実行しました。商品開発においては、持続可能な社会の実現に貢献する低環境負荷商品や、国内外のグループ各社の連携による海外向け商品の開発を進めたほか、特に国内事業においては、内装材のみならず空間全体を提案するスペースクリエーション事業の展開を強化しました。一方、原材料価格の高騰や物流コストの上昇等を背景に、2021年9月、2022年4月に実施した商品取引価格の改定に続き、10月1日受注分より第三次取引価格改定を行い、インテリア事業における収益性の改善を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127,029百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益14,622百万円（同200.8%増）、経常利益15,006百万円（同197.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,373百万円（同243.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（インテリアセグメント）

壁装事業では、ガラスフィルム見本帳「クレアス」や粘着剤付化粧フィルム見本帳「リアテック」の売上が、オフィスリニューアル市場を中心に好調に推移しました。また、5月に発売した住宅リフォーム向け壁紙見本帳「リフォームセレクション」においても、営業部門と商品開発部門とが連携した市場起点の商品開発や営業活動が奏功し、売上が伸長しました。また、11月に非住宅施設向け不燃認定壁紙見本帳「FAITH」を発刊し、展示会への出展等を通じた積極的な営業活動を行いました。これらの結果、壁装材の売上高は53,536百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

床材事業では、カーペットタイル「NT700」や「DT」、置敷き帯電防止ビニル床タイル「OT」の市場への浸透が進み、売上が伸長したほか、ビニル床タイル見本帳「フロアタイル」も堅調を維持しました。また、10月には住宅から店舗まで使用できるクッションフロア見本帳「Hフロア」を発刊し、オンラインセミナー等を通じ市場への浸透を図ったほか、11月にはマンションの共用部やバルコニーに使用される防滑性ビニル床シート見本帳「ノンスキッド」を発刊し、マンションの大規模修繕等を見据えた積極的な販促活動を進めました。これらの結果、床材の売上高は37,231百万円（同15.4%増）となりました。

ファブリック事業では、新設住宅においてロールスクリーンやブラインドといったメカタイプ商品への需要が高まっていることや、コロナ禍による巣ごもり需要からの反動等の影響もあり、オーダーカーテン市場全体に縮小傾向が見られました。こうした状況下で、上質で意匠性に優れたカーテン見本帳「ストリングス」やワンプライスによる選びやすさを追求したカーテン見本帳「シンプルオーダー」が売上がけん引したほか、メカタイプの窓まわり商品見本帳「RB COLLECTION」の売上が拡大しました。これらの結果、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は6,936百万円（同12.9%増）となりました。

インテリアセグメントにおいては、壁装事業、床材事業、ファブリック事業の各事業において4月1日及び10月1日受注分より実施した取引価格改定の浸透により、売上高・営業利益ともに伸長

しました。施工費や接着剤等を含むその他の売上5,044百万円（同1.0%増）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は102,747百万円（同15.6%増）、営業利益は14,776百万円（同174.1%増）となりました。

（エクステリアセグメント）

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、ハウスメーカーを中心に住宅用エクステリア商材が好調に推移するとともに、メイン商材であるアルミ商品の値上げ前の駆け込み需要により売上が伸長しました。非住宅市場では、サングリーンのスペースクリエーション事業本部において、取引先との協業や展示会出展等を通じた新規顧客・物件の獲得に努めました。また、事業の拡大に向けた施策として、専門人材の拡充や部署間の連携強化による体制整備を進めました。

これらの結果、エクステリアセグメントの売上高は4,547百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、人材拡充施策等による販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は293百万円（同27.8%減）となりました。

（海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の2022年1月から9月までの実績を、第3四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場では、経済全体の回復傾向の中で、事業と関わりの深い非住宅建設市場も復調を維持しました。これにより、主要マーケットであるホテル市場をはじめ、オフィス・医療分野での売上が好調に推移したほか、継続的に開発・発売している自社製造壁紙が市場の評価を得て伸長しました。さらに、取引価格改定の浸透や不採算事業からの一部商品の撤退も奏功し、収益性が改善しました。

東南アジア市場では、一部で新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、各国の経済活動は総じて回復傾向となりました。これにより、停滞していた建設工事も再開し始め、主力のホテル市場をはじめ、ターゲット市場である住宅市場や医療・福祉市場での売上が伸長しました。また、新たな営業支援・顧客管理システムの導入により顧客・現場情報の共有を効率化し、営業管理機能の強化を図りました。中国・香港市場では、各地での厳格なロックダウン及び観光客の制限の影響が継続し、物件の竣工延期が発生するなど、依然として厳しい状況となりました。このような状況下で、当社グループの壁紙製造メーカーであるクレアネイト社製の海外向け商品開発に着手するなど、アフターコロナに向けた事業基盤の強化に努めました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は15,455百万円（前年同期比38.2%増）、営業損失は640百万円（前年同期は営業損失926百万円）となりました。

（スペースクリエーションセグメント）

スペースクリエーションセグメントのうち、主に施工部門を担うフェアートン株式会社においては、当社と連携した営業活動が奏功し、メインのオフィス案件に加え医療福祉施設や宿泊・ホテル施設での実績が伸長しました。また、成長戦略の一環として、10月には九州営業所を開設し施工力の地理的拡大を行ったほか、管理機能の強化に向けた施策を進め、2023年1月には品質管理部門を新設しました。

主にデザイン部門を担う当社のスペースクリエーション事業部においては、オフィスリニューアル市場の復調傾向を背景として、既存顧客からの継続的な受注案件が増加し、売上に貢献しました。また、部署やセグメントを超えた営業活動の連携を進め、グループ全体でのスペースクリエーション事業の強化を図りました。

これらの結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は5,452百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は190百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、サステナビリティを事業と一体として考え、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、長期ビジョン [DESIGN 2030] において「みんなで (Inclusive) いつまでも (Sustainable) 楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げ、注力しています。

環境に関する取り組みでは、低環境負荷商品の拡大を進め、10月に100%リサイクル糸を使用した低環境負荷カーペットタイル「NT700 Fiber Eco」を発売したほか、2023年2月には再生糸を使用した環境にやさしいカーテン「&ECO」シリーズに、エコマーク取得の商品をラインアップしました。また11月より、パナソニッククリエイティブミュージアムAkeruE (アケルエ) への、使用済み商品サンプルチップの提供を開始しました。同ミュージアムでは、子ども達のクリエイティブな力を育む創作ワークショップが行われており、提供したサンプルチップはその素材として活用されます。また、愛知県の学生が企業とともに環境課題の解決に取り組む産学官連携プロジェクト「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」にパートナー企業として参加し、12月にその成果を発表しました。当プロジェクトでは、当社見本帳のリサイクルを通じ、廃材を楽しく活用できるワークショップイベントの企画を行い、審査員から高い評価を得ました。さらに12月には、環境面におけるマテリアリティを特定し、2021年度の実績と主な取り組みをまとめた環境レポート「Environmental Report 2022」を発刊しました。

社会参画に関する取り組みでは、各地で継続している児童養護施設の内装リフォーム支援を着実に実施しました。また、障がいのあるアーティストを支援するアートフェスティバル「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」への協賛や、開発途上国の子どもたちに給食を提供するNPO法人TABLE FOR TWO International主催の「おにぎりアクション2022」への参加、貧困などにより教育を十分に受けられない国の子ども達に絵本を届ける、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会主催の「アジアの子どもたちに絵本を届ける運動」を実施しました。さらに、継続的なダイバーシティ&インクルージョンの取り組みが評価され、LGBTQに関する評価指標「PRIDE指標2022」で4度目のシルバー認定を受けました。

人材価値の向上に向けた取り組みにおいては、持続的に成長し続ける組織体制の構築に向けた人事制度改革を行い、ジョブ型を導入することで、職務と報酬の公平性を重視するとともに、社員のキャリアの幅を広げる制度としました。また、当改訂に伴う人材評価の考え方を浸透させるための評価者研修を実施し、新人事制度で目指す企業風土の醸成促進を図りました。

なお、サステナビリティ情報に関する積極的な情報開示が評価され、2023年1月には当社のサステナビリティサイトが、一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が実施する「サステナビリティサイト・アワード2023」においてシルバー (優秀賞) を受賞しました。当社グループはこれからも、サステイナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化し、全てのステークホルダーとともに、新しい価値創造のよろこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

環境レポート「Environmental Report 2022」

https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/report/report_environmental.html

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて12,350百万円増加し、160,294百万円となりました。また純資産は、前期末に比べて4,349百万円増加して92,676百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、2022年11月2日に公表しました2023年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,347	19,718
受取手形、売掛金及び契約資産	34,148	35,081
電子記録債権	16,028	21,027
有価証券	300	300
商品及び製品	14,700	19,965
仕掛品	179	325
原材料及び貯蔵品	2,843	3,015
その他	1,448	1,450
貸倒引当金	△471	△526
流動資産合計	87,525	100,357
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,435	16,937
その他(純額)	18,849	18,410
有形固定資産合計	35,285	35,348
無形固定資産		
ソフトウェア	1,794	1,387
のれん	1,474	1,383
その他	789	917
無形固定資産合計	4,058	3,688
投資その他の資産		
投資有価証券	8,656	8,761
投資不動産	5,421	4,991
差入保証金	1,504	1,517
繰延税金資産	4,425	4,573
その他	1,171	1,168
貸倒引当金	△106	△111
投資その他の資産合計	21,073	20,900
固定資産合計	60,417	59,936
資産合計	147,943	160,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,810	15,811
契約負債	1,240	1,489
電子記録債務	12,741	14,907
短期借入金	862	2,678
1年内返済予定の長期借入金	1,101	8,203
リース債務	114	138
未払法人税等	2,777	3,272
賞与引当金	1,983	2,006
役員賞与引当金	—	185
製品保証引当金	460	448
その他	5,666	7,119
流動負債合計	40,758	56,261
固定負債		
長期借入金	7,734	19
リース債務	284	320
繰延税金負債	395	303
役員退職慰労引当金	20	25
退職給付に係る負債	8,671	8,889
資産除去債務	1,144	1,150
その他	605	646
固定負債合計	18,857	11,356
負債合計	59,616	67,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	19,773	17,150
利益剰余金	54,537	60,506
自己株式	△907	△849
株主資本合計	87,019	90,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,385
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	567	1,738
退職給付に係る調整累計額	△1,043	△954
その他の包括利益累計額合計	788	2,168
新株予約権	71	69
非支配株主持分	446	14
純資産合計	88,326	92,676
負債純資産合計	147,943	160,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	107,488	127,029
売上原価	78,903	86,137
売上総利益	28,584	40,891
販売費及び一般管理費	23,723	26,268
営業利益	4,861	14,622
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	191	180
不動産賃貸料	57	342
持分法による投資利益	—	0
その他	141	183
営業外収益合計	395	715
営業外費用		
支払利息	62	125
不動産賃貸費用	76	115
自己株式取得費用	4	—
為替差損	12	74
持分法による投資損失	16	—
その他	32	15
営業外費用合計	205	331
経常利益	5,051	15,006
特別利益		
固定資産売却益	36	1
投資有価証券売却益	96	34
関係会社株式売却益	—	68
新株予約権戻入益	—	1
助成金収入	88	9
リース解約益	—	17
段階取得に係る差益	11	—
その他	2	—
特別利益合計	235	132
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	48	6
投資有価証券売却損	—	20
特別損失合計	53	27
税金等調整前四半期純利益	5,233	15,112
法人税、住民税及び事業税	1,902	5,095
法人税等調整額	211	△356
法人税等合計	2,114	4,739
四半期純利益	3,119	10,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,017	10,373

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,119	10,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	127
繰延ヘッジ損益	3	△7
為替換算調整勘定	783	1,170
退職給付に係る調整額	139	88
その他の包括利益合計	611	1,379
四半期包括利益	3,730	11,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,628	11,752
非支配株主に係る四半期包括利益	101	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるクレアネイト株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が2,622百万円減少しています。その結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は17,150百万円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	87,654	4,342	11,179	4,311	—	107,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	0	—	260	△1,493	—
計	88,886	4,343	11,179	4,572	△1,493	107,488
セグメント利益又は 損失(△)	5,391	406	△926	8	△19	4,861

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	101,605	4,546	15,455	5,421	—	127,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	1	0	31	△1,174	—
計	102,747	4,547	15,455	5,452	△1,174	127,029
セグメント利益又は 損失(△)	14,776	293	△640	190	2	14,622

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。